



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社  
 コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業戦略部長 (氏名) 村上 光成

TEL 03-3346-3019

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	110,609	2.4	368	—	88	—	△3,419	—
22年3月期第2四半期	108,024	△23.1	△573	—	△752	—	△924	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△14.23	—
22年3月期第2四半期	△3.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	232,876	88,125	37.8	366.36
22年3月期	246,599	96,109	38.9	399.56

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 88,045百万円 22年3月期 96,024百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	237,000	2.1	5,750	2.2	5,050	4.6	△1,650	—	△6.87

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 257,920,497株 22年3月期 257,920,497株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 17,596,690株 22年3月期 17,593,582株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 240,326,131株 22年3月期2Q 240,341,410株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要因により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）における国内経済は、企業収益の改善や企業の設備投資が持ち直しつつあるなど景気は自律的回復に向けた動きもみられましたが、急激な円高の進行や株価の低迷、高失業率等により依然として厳しい状況が続きました。海外では、米国経済は、個人消費、設備投資は緩やかな回復傾向にありましたが、政府の住宅購入支援策の終了に伴い、住宅市場は期後半から低迷しました。また、欧州経済は、ドイツなどの主要国を中心に改善が続いているものの、南欧諸国の財政問題の影響などもあり回復テンポは遅いまま推移しました。

当社グループを取り巻く環境も、設備投資や住宅投資の底打ち感はあるものの依然低水準であり、公共投資も総じて低調に推移し、全体的に厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループでは、受注の確保・拡大、シャッター依存体質から脱却するための事業再構築などを最優先に取り組み、更に米国においては前期に買収したドア子会社との統合シナジーの効果創出に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、前年同期比2.4%増の110,609百万円となりました。利益面では、TCR活動や構造改革、緊急コスト削減策をグローバルベースで推進したことにより、営業利益は368百万円（前年同期は573百万円の営業損失）、経常利益は88百万円（前年同期は752百万円の経常損失）となりましたが、四半期利益は公正取引委員会からの課徴金納付命令による特別損失を計上したこと等により、前年同期に比べ2,495百万円悪化し3,419百万円の四半期純損失となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の減少により、前連結会計年度末と比べ13,722百万円減少し232,876百万円となりました。また、負債は主に借入金の返済により、前連結会計年度末と比べ5,738百万円減少し144,750百万円となりました。純資産については主に為替換算調整勘定の減少により7,983百万円減少し88,125百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.1ポイント悪化し37.8%となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失となりましたが、主に売上債権の減少に伴う資金の回収により1,044百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出により2,124百万円の資金減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出により858百万円の資金減少となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物四半期末残高は前連結会計年度末に比べ2,255百万円減少し32,656百万円となりました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

今後の当社グループを取り巻く環境は、急激な円高の影響や設備投資、住宅投資の回復の遅れが続き、日米欧ともに外部環境は厳しさを増していくことが予想されることから当期の売上高は減少が見込まれます。今まで以上にTCR活動やコスト削減に注力してまいりますが、円高による円換算額の減少もあり、各利益が前回予想を若干下回る見通しとなりましたので、通期の連結業績予想を修正しております。

また、当期の配当予想につきましては、公正取引委員会からの課徴金納付命令による特別損失を計上したこと等により、通期で連結当期純損失となる見通しではありますが、特殊要因によるものであることから連結当期純利益に対する配当性向30%を目安とする利益配分の基本方針の適用を一時的に見合わせることにし、前回発表通りの1株当たり年間8円（第2四半期末・期末ともに4円）を変更しておりません。

なお、平成23年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年10月25日に公表致しました「当社子会社の建設業法に基づく営業停止処分について」に記載しておりますとおり、現段階では業績への影響を予想することは困難でありますので影響額を織り込んでおりません。今後の経緯を見ながら、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示致します。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ・棚卸資産の評価方法

一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

##### ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

なお、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### ・税金費用の計算

一部の連結子会社（在外子会社）において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### ②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,576	31,538
受取手形及び売掛金	47,440	57,263
有価証券	8,630	4,185
商品及び製品	8,180	7,752
仕掛品	20,153	16,360
原材料	10,209	9,955
その他	7,361	7,414
貸倒引当金	△1,132	△1,116
流動資産合計	126,419	133,354
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,785	19,609
土地	22,525	22,847
その他（純額）	13,917	15,979
有形固定資産合計	54,228	58,435
無形固定資産		
のれん	804	1,643
その他	14,130	14,273
無形固定資産合計	14,935	15,917
投資その他の資産		
投資有価証券	23,995	25,914
その他	13,813	13,499
貸倒引当金	△515	△523
投資その他の資産合計	37,292	38,891
固定資産合計	106,456	113,244
資産合計	232,876	246,599

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,064	35,180
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	20,117	20,549
1年内返済予定の長期借入金	11,407	17,315
未払法人税等	1,003	662
賞与引当金	2,391	2,383
その他	22,033	20,939
流動負債合計	98,017	107,031
固定負債		
社債	22,000	20,000
長期借入金	8,664	6,762
退職給付引当金	10,154	10,505
役員退職慰労引当金	67	130
その他	5,846	6,059
固定負債合計	46,732	43,457
負債合計	144,750	150,489
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	24,721	29,281
自己株式	△9,689	△9,689
株主資本合計	93,347	97,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,999	△2,782
繰延ヘッジ損益	85	—
為替換算調整勘定	△1,388	897
評価・換算差額等合計	△5,302	△1,884
新株予約権	72	56
少数株主持分	7	29
純資産合計	88,125	96,109
負債純資産合計	232,876	246,599

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	108,024	110,609
売上原価	80,959	82,659
売上総利益	27,064	27,949
販売費及び一般管理費	27,638	27,580
営業利益又は営業損失(△)	△573	368
営業外収益		
受取利息	70	72
受取配当金	265	272
有価証券売却益	53	17
その他	244	287
営業外収益合計	633	650
営業外費用		
支払利息	594	654
持分法による投資損失	90	80
その他	128	195
営業外費用合計	813	930
経常利益又は経常損失(△)	△752	88
特別利益		
前期損益修正益	7	33
固定資産売却益	18	10
その他	13	—
特別利益合計	39	43
特別損失		
固定資産処分損	22	10
固定資産売却損	17	5
投資有価証券売却損	83	27
投資有価証券評価損	75	79
子会社事業再構築費用	254	299
課徴金	—	2,815
その他	6	132
特別損失合計	459	3,370
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,173	△3,238
法人税等	△249	198
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,437
少数株主損失(△)	—	△17
四半期純損失(△)	△924	△3,419

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,173	△3,238
減価償却費	2,320	2,642
のれん償却額	85	781
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	98
賞与引当金の増減額(△は減少)	139	42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	304	36
受取利息及び受取配当金	△336	△345
支払利息	594	654
持分法による投資損益(△は益)	90	80
課徴金	—	2,815
売上債権の増減額(△は増加)	14,855	8,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,555	△6,021
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,148	△3,349
その他	928	2,177
小計	9,108	4,432
課徴金の支払額	—	△2,815
利息及び配当金の受取額	346	353
利息の支払額	△715	△653
法人税等の支払額	△2,236	△271
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,502	1,044
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△846	△2,138
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,521	1,186
固定資産の取得による支出	△2,146	△1,314
貸付けによる支出	△542	△337
貸付金の回収による収入	662	571
その他	△133	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,515	△2,124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12	696
長期借入れによる収入	959	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,799	△5,429
社債の発行による収入	—	2,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△2	△0
配当金の支払額	△841	△1,201
その他	△32	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,728	△858
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△318
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,339	△2,255
現金及び現金同等物の期首残高	20,547	34,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,887	32,656

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ビル 商業施設 建材事業 (百万円)	住宅 建材事業 (百万円)	メンテ・ リフォーム 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	70,612	27,665	8,793	952	108,024	—	108,024
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	73	22	—	124	(124)	—
計	70,640	27,739	8,815	952	108,148	(124)	108,024
営業利益又は営業損失(△)	△306	△803	834	△296	△572	(1)	△573

(注) 1 製品系列を考慮し、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

- (1) ビル商業施設建材事業……シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、荷役設備製品等
- (2) 住宅建材事業……窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品等
- (3) メンテ・リフォーム事業…メンテ・サービス事業、リフォーム事業
- (4) その他事業……車両用ドア製品

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	65,469	20,458	22,096	108,024	—	108,024
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	56	10	74	(74)	—
計	65,476	20,515	22,106	108,098	(74)	108,024
営業利益又は営業損失(△)	456	△662	△367	△573	0	△573

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による

2 各区分に属する主な国又は地域……北 米：アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧 州：ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	20,306	22,046	264	42,617
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	108,024
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	20.4	0.2	39.5

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域……………北 米：アメリカ、カナダ他  
欧 州：ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他  
その他：中国、東南アジア他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にビル商業施設建材製品、住宅建材製品等の生産・販売、それら製品のメンテ・サービス及びリフォーム事業を行っており、国内においては、三和シャッター工業株式会社を中心に、北米では、Overhead Door Corporationを中心に、欧州では、Novoferm GmbHを中心に各地域の現地法人にて構成されております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした法人単位での地域別セグメントにて構成されており、「日本」「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

## 「日本」

シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業、リフォーム事業等

## 「北米」

シャッター製品、シャッター関連製品、荷役設備製品、住宅用ガレージドア製品、車両用ドア製品等

## 「欧州」

シャッター製品、シャッター関連製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業等

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	59,583	33,303	17,661	110,548	61	110,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	15	19	44	△44	—
計	59,593	33,319	17,680	110,593	16	110,609
セグメント利益 又は損失(△)	1,240	908	△134	2,014	△1,645	368

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) 売上高

- ・その他の売上高 61百万円
- ・セグメント間取引消去 △44百万円

## (2) セグメント利益又は損失 (△)

- ・その他の利益 61百万円
- ・全社費用 △925百万円
- ・のれんの償却額 △781百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などでありまして。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、イギリス他

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。